

令和 6 年度
(2024年度)

町田市課別・事業別行政評価シート

(主要な施策の成果に関する説明書)

2025年8月
町田市

町田市課別・事業別行政評価シート (主要な施策の成果に関する説明書)



町田市長 石坂 丈一

はじめに

本市では、2012年4月から、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、全国的に先行した取り組みを進めて参りました。

新公会計制度を用いた取り組みの一つとして、本市では「課別・事業別行政評価シート」を整備しております。2024年度決算においても、「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法第233条第5項の規定による「主要な施策の成果に関する説明書」としましてご報告をさせていただきます。

「課別・事業別行政評価シート」では、財務情報に組織の使命、事業目的や事業の成果といった非財務の情報を加えることにより、

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 事業の成果と関連づけた資産の状況
- 事業に関わる人員、人件費と事業の成果との関係
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 前年度の事業の課題と当年度の取り組み結果
- 財務情報・非財務情報に基づく有効性・効率性の分析
- 事業の成果と財務情報との分析による事業の検証と課題設定
- 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

などの情報を整備することができます。

また、すべての課で行政評価シートを作成しておりますので、町田市の各課がどのような成果を挙げているかなどをご覧くださいことができます。

これらにより、本市が取り組んできた施策やコスト削減策が、成果や行政コストにどのような効果を与えているかについて、より詳細な検討を行うことができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを、本市の市政運営に活かしていきます。



目次

課別・事業別行政評価シートの作成対象	10
事業類型別の分類	11
行政評価シートの記載内容	12
課別・事業別行政評価シートに係る注記	14
勘定科目別・施設別比較分析表	15
同種施設比較分析表	29

人づくり分野

子ども生活部

子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	56
児童青少年課	児童青少年費	【事業類型 c:その他型】	58
	学童保育事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	60
	放課後子ども教室まちとも推進事業	【事業類型 4:その他型】	62
	ひなた村運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	64
	大地沢自然交流サイト運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	66
	自然休暇村運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	68
保育・幼稚園課	保育・幼稚園費	【事業類型 c:その他型】	70
	民間保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	72
	送迎保育ステーション事業	【事業類型 4:その他型】	74
子育て推進課	子育て推進費	【事業類型 c:その他型】	76
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	78
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	80
子ども家庭支援課	子ども家庭支援費	【事業類型 c:その他型】	82
子ども発達支援課	子ども発達支援費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	84

学校教育部

教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	88
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	90
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	92
新たな学校づくり推進課	新たな学校づくり推進費	【事業類型 c:その他型】	94
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	96
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	98
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	100
	学校用務運営事業	【事業類型 4:その他型】	102
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	104
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	106
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	108
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	110
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	112
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	114
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	116
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	118
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	120
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	122
	小学校教育支援センター事業	【事業類型 4:その他型】	124
	中学校教育支援センター事業	【事業類型 4:その他型】	126

生涯学習部

生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	130
	文化財保護事業	【事業類型 4:その他型】	132
	考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	134
	自由民権資料館費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	136
生涯学習センター	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	138
図書館	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	140
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	142
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	144
	鶴川図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	146
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	148
	忠生図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	150
	木曽山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	152
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	154
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	156
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	158

安全・生活分野

地域福祉部

福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	162
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	164
	成年後見制度利用支援事業	【事業類型 4:その他型】	166
	まちだ福祉〇ごとサポートセンター事業	【事業類型 4:その他型】	168
指導監査課	指導監査費	【事業類型 c:その他型】	170
生活援護課	生活援護費	【事業類型 c:その他型】	172
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	174
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	176
	グリア園事業	【事業類型 2:施設運営型】	178
	リス園事業	【事業類型 2:施設運営型】	180
	大賀菟絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	182
	わさびだ療育園事業	【事業類型 2:施設運営型】	184
	こころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	186
	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	188

いきいき生活部

いきいき総務課	いきいき総務費	【事業類型 a:施設所管型】	192
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	194
	ふれあいもみじ館（金森）事業	【事業類型 2:施設運営型】	196
	ふれあいいちょう館（鶴川）事業	【事業類型 2:施設運営型】	198
	ふれあいもっこ館（町田）事業	【事業類型 2:施設運営型】	200
	ふれあいくぬぎ館（木曽山崎）事業	【事業類型 2:施設運営型】	202
	ふれあいけやき館（堺）事業	【事業類型 2:施設運営型】	204
	ふれあい桜館（小山田）事業	【事業類型 2:施設運営型】	206
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	208
保険年金課・市民税課 ・納税課（財務部）	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	210
保険年金課 ・納税課（財務部）	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	212
高齢者支援課	高齢者福祉費	【事業類型 c:その他型】	214
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	216
いきいき総務課・高齢者支 援課・介護保険課・指導 監査課（地域福祉部）・ 納税課（財務部）	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	218

保健所

保健総務課	保健総務費	【事業類型 c:その他型】	222
健康推進課	健康推進費	【事業類型 c:その他型】	224
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	226
	がん予防対策推進事業	【事業類型 4:その他型】	228
保健予防課	保健予防費	【事業類型 c:その他型】	230
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	232
	母子健診・母子歯科健診事業	【事業類型 4:その他型】	234
	母子健康相談指導事業	【事業類型 4:その他型】	236
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	238
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	240

賑わい分野

文化スポーツ振興部

文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	244
	博物館事業	【事業類型 4:その他型】	246
	フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	248
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	250
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	252
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	254
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	256
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	258
	屋外スポーツ施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	260
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	262
	クラブハウス管理事業	【事業類型 2:施設運営型】	264
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	266
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	268

経済観光部

産業政策課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	272
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	274
	創業支援事業	【事業類型 4:その他型】	276
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	278
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	282
観光まちづくり課	観光振興費	【事業類型 c:その他型】	284
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 2:施設運営型】	286
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	288
	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	290
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	292
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	294
	里山環境保全活用促進事業	【事業類型 4:その他型】	296
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	298

住環境分野

市民部

市民総務課	市民総務費	【事業類型 a:施設所管型】	302
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	304
	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	306
	木曽森野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	308
	三輪コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	310
	つくし野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	312
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	314
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	316
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	318
	地域活動団体支援事業	【事業類型 4:その他型】	320
	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	322
市民課	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	324
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	326
	木曽山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	328
	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	330
忠生市民センター	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	332
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	334
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	336
南市民センター	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	338
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	340
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	342
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	344

防災安全部

防災課	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	348
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	350
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	352
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	354
市民生活安全課	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	356

環境資源部

環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	360
	ごみ政策費	【事業類型 c:その他型】	362
環境共生課	環境衛生費	【事業類型 c:その他型】	364
ごみ収集課	ごみ収集費	【事業類型 c:その他型】	366
循環型施設管理課	廃棄物処理費	【事業類型 a:施設所管型】	368
	町田市バイオエネルギーセンター運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	370
	リレーセンターみなみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	372
	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	374
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	376

道路部

道路政策課	道路総務費	【事業類型 c:その他型】	380
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	382
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	384
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	386
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	388
	自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	390
道路維持課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	392
	道路付帯設備維持事業	【事業類型 4:その他型】	394

都市づくり部

都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	398
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	400
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	402
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	404
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	406
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	408
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	【事業類型 会計別(その他型)】	410
住宅課	住宅費	【事業類型 c:その他型】	412
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	414
建築開発審査課	建築開発審査費	【事業類型 c:その他型】	416
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	418
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	420
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	422
	薬師池四季彩の杜事業	【事業類型 2:施設運営型】	424
	鶴間公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	426
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	428

下水道部

下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	432
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	434
下水道管理課	治水管理費	【事業類型 a:施設所管型】	436

行政経営分野

政策経営部

企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	440
経営改革室	経営改革費	【事業類型 c:その他型】	442
デジタル戦略室	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	444
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	446
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	448
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	450
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	452
	代表電話及びイベントダイヤル運営事業	【事業類型 4:その他型】	454
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	456

総務部

総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	460
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	462
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	464
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	466
職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	468
	人材育成事業	【事業類型 4:その他型】	470
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	472
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	474
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	476

財務部

財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	480
市有財産活用課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	482
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	484
	庁舎維持管理事業	【事業類型 2:施設運営型】	486
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	488
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	490
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	492
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	494
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	496
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	498
	滞納整理事業	【事業類型 4:その他型】	500

会計課

会計管理費	【事業類型 c:その他型】	504
-------	---------------	-----

選挙管理委員会事務局 選挙費

【事業類型 c:その他型】	506
---------------	-----

監査事務局

監査費	【事業類型 c:その他型】	508
-----	---------------	-----

議会事務局

議会費	【事業類型 c:その他型】	510
-----	---------------	-----

参考：一般会計行政評価シート

512

新公会計制度を活用した予算編成について

514

巻末用語解説

515

課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目単位です。

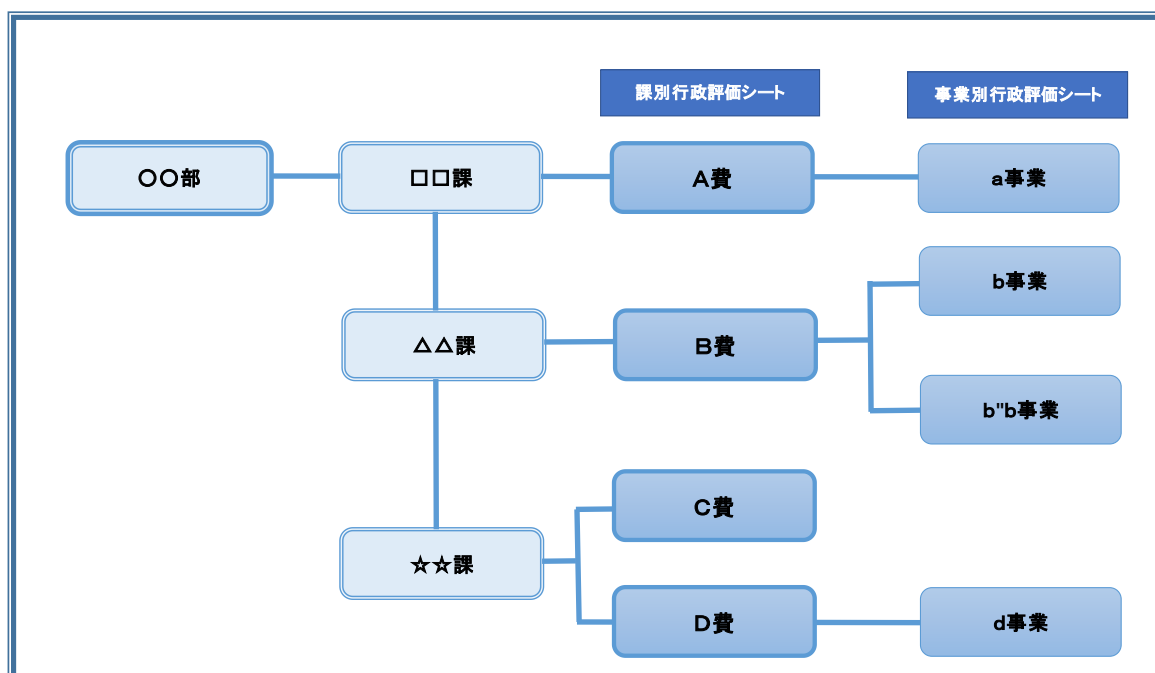
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、4つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

◎作成対象

課別行政評価シート	98	事業
事業別行政評価シート	109	事業
会計別行政評価シート	4	事業
合計	211	事業

◎各部における「課別・事業別行政評価シート」の構成

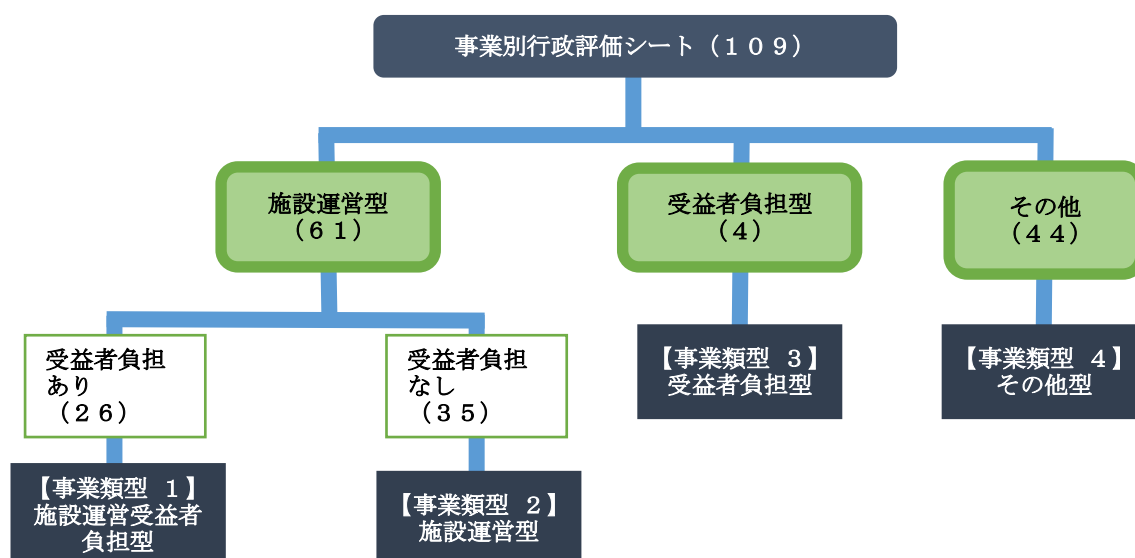
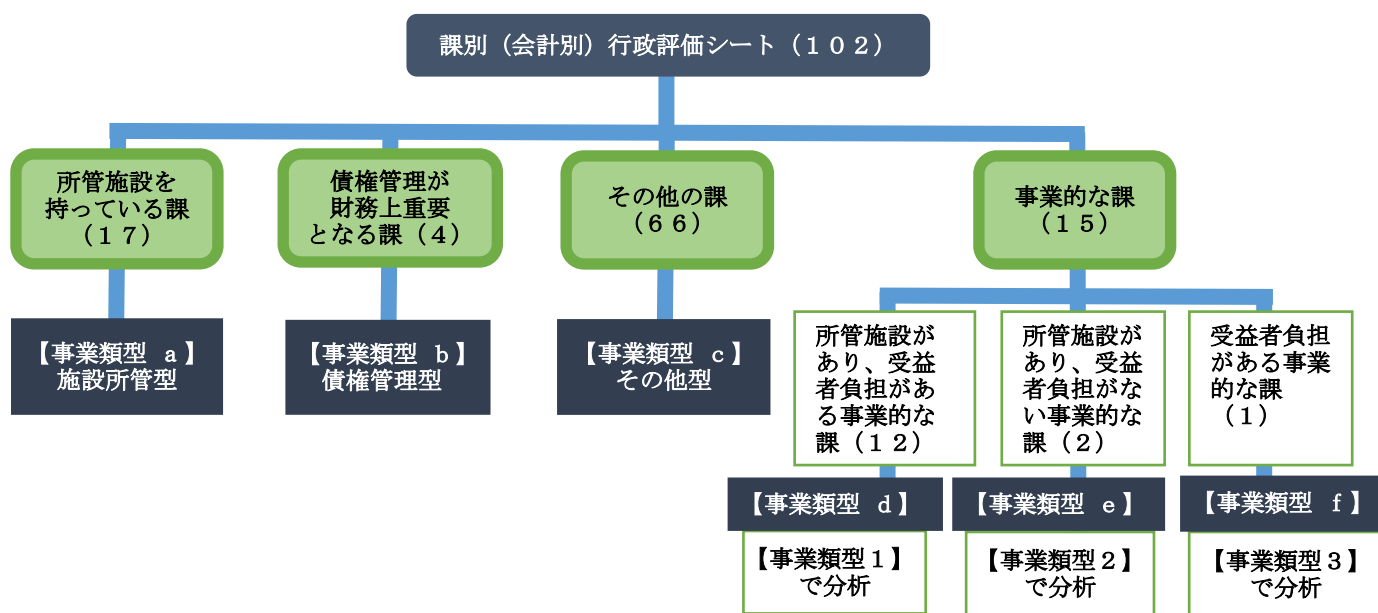
各部の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」（歳出目単位）、「事業別行政評価シート」（特定事業単位）の順番で掲載しています。



事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを6つの類型（a～f）に、事業別行政評価シートを4つの類型（1～4）に分類し、類型ごとに分析を行いました。

課別行政評価シートの事業類型d、e、fについては、事業的な課として事業類型の1、2、3を使用して分析しています。



行政評価シートの記載内容

【事業別】・【会計別】・【課別】という3種類の行政評価シートがあり、基本的な様式は似ていますが、事業の特性に即して項目に違いがあります。

組織の使命

この課が、誰のために、どのように役立つのかを簡潔に記載しています。

他自治体の取り組み等

課別行政評価シートでは、事業に関連する情報の自治体間比較等を行っています。

改

2023年度末の総括と2024年度の状況

2023年度末の「事業の課題」「今後の取り組み」と、それに対する「2024年度の取組状況」を記載しています。

また、取組の結果を事業全体と、個別の取組それぞれで評価しています。

【記号の意味】
◎：取組を実施し、目標を上回る成果をあげられた。
○：取組を実施し、成果をあげられた。
△：取組を実施したが成果が不十分であった。
×：取組を実施できなかった。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

2024年度 課別行政評価シート

1 組織概要

組織の使命

優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を提供します。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えます。

取組の主体等

国際版画美術館は版画に特化した世界的にも珍しい美術館であり、版画の鑑賞ばかりでなく、版画制作や美術作品の展示といった利用も可能です。なかでも版画制作を行う版画工房を一般に開放している公立美術館は、首都圏では当館と横浜美術館のみであり、創作活動に資する環境を提供する場として大切に運営しております。

所管に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に努めること。◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に努めること。

基本情報

根拠法令等	2022年度	2023年度	2024年度	施設名称	町田市立国際版画美術館
利用料金収入 (単位:千円)	20,253	22,491	17,315	建設年月日	1986年8月1日
受益者負担比率	5.8%	6.5%	4.9%		2022年度 2023年度 2024年度
				有形固定資産減価償却率	36.9% 38.2% 39.4%

2 2023年度末の総括と2024年度の状況

(1) 成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆施設利用者数が2022年度よりも約2,900人増加し、新型コロナウイルス感染症流行前の状況に戻りました。SNSの積極的な活用などを通じて平素から美術に親しみのない層にも版画に興味を持ってもらい、国際版画美術館の魅力を情報発信して、来館者の満足につながる取り組みを図ることが肝要です。◆観覧料やミュージアムショップでの支払い等の利便を図るため、キャッシュレス決済の導入について検討する必要があります。◆芹ヶ谷公園「芸術の杜」構想に基づき、より多くの方々に芸術に親しむ機会を持てる施設にする必要があります。

2 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みおよび取組状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うほか、収蔵品を活用した魅力ある展覧会になるよう取り組みます。◆キャッシュレス決済の導入により、施設利用者の利便を考慮した施設になるよう検討します。	◆芹ヶ谷公園「芸術の杜」構想を実現させ、(仮称)国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や、新設される工房を活用した新たなプログラム等の実施を検討します。◆改修や修繕工事により老朽化した設備の更新やミュージアムショップの充実など、今まで以上に楽しめる美術館を目指します。
取組状況 ○	取組状況 ○
○ XおよびInstagramによる情報発信を、2023年度の526回から511回増やし577回実施し、国際版画美術館の魅力発信に努めました。	○ 企画展示及び特集展示を計11回開催し、観覧者数は105,283人となり、目標の93,000人を上回りました。
○ 企画展示及び特集展示を計11回開催し、観覧者数は105,283人となり、目標の93,000人を上回りました。	○ 2024年10月からキャッシュレス決済の運用を開始し、来館者の利便性向上を図りました。

3 事業の成果

1 成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会	人	目標	96,000	110,000	93,000	85,000	85,000	企画展および特集展示の観覧者数の合計
観覧者数		実績	108,844	119,027	105,283		(2025年度)	
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	千円	目標	22,500	22,500	25,947	12,160	12,160	企画展観覧料、施設使用料、特別観覧手数料の合計額
		実績	20,253	22,491	17,315		(2025年度)	

2 成果指標およびその他成果の説明

◆(仮称)国際工芸美術館工事開始のため企画展の開催回数が2023年度より1回減少することを想定して、展覧会観覧者数の目標を2023年度よりも少ない93,000人としたが、魅力的な展覧会を開催し、積極的に情報発信した結果、観覧者数は105,283人となり、目標を12,283人上回りました。
◆観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入については、企画展の開催回数及び日数が減少したことによる観覧者数減少のため、2023年度と比べて5,176千円減少しました。

4 財務情報

1 行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	124,506	114,802	116,689	1,887	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,912	7,090	5,720	△ 1,370	保険料	0	0	0	0
物件費	146,216	156,089	144,328	△ 11,761	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	105,864	108,283	107,831	△ 452	都支金	0	0	11,612	11,612
維持補修費	3,345	5,102	3,882	△ 1,220	収分損金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	入使用料及手数料	20,253	22,491	17,315	△ 5,175
補助費等	3,445	3,954	3,165	△ 789	その他	11,696	13,711	9,020	△ 4,691
減価償却費	56,285	56,285	55,856	△ 429	行政収入 小計(a)	31,949	36,202	37,948	1,746
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 318,591	△ 309,976	△ 313,763	△ 3,787
賞与・退職手当引当金繰入額	16,743	9,946	27,791	17,845	金融収支差額 (d)	△ 190	△ 167	△ 143	24
行政費用 小計 (b)	350,540	346,178	351,711	5,533	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 318,781	△ 310,143	△ 313,906	△ 3,763
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	10,133	0	△ 10,133
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	10,133	0	△ 10,133	当期収支差額 (e)+(h)	△ 318,781	△ 300,010	△ 313,906	△ 13,896

2 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
総合管理委託料	77,441千円
光熱水費	18,330千円
備品購入費	4,573千円 など
主な増減理由	屋外彫刻修繕完了により備品修繕費が10,321千円減少。版画制作機器購入により備品購入費が4,041千円増加。
勘定科目	維持補修費
給水ポンプ取替修繕	1,210千円
空調制御機器修繕	1,078千円
給水ポンプ配管修繕	440千円 など
主な増減理由	緊急性の高い項目のみ実施したことから施設修繕料が1,808千円減少。
勘定科目	その他(行政収入)
物品売払収入	5,954千円
受託販売手数料	874千円
広告掲載料	265千円 など
主な増減理由	企画展の観覧者数減少により物品売払収入が174千円減少。芸術文化振興基金助成金の申請を見送ったことにより3,000千円減少。

3 単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2024	156,439	2,248	228	企画展の観覧者数減少のため、入館者1人当たりのコストは228円増加しました。
		2023	171,406	2,020	△ 61	
		2022	168,475	2,081	△ 64	
開館1日あたりコスト	日	2024	293	1,200.379	72.763	電気設備工事のための一時休館により開館日数が減少し、開館1日当たりのコストは72.763円増加しました。
		2023	307	1,127.616	△ 17.940	
		2022	306	1,145.556	△ 102.677	

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析したり、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。

4 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	22,913	23,425	512
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	12,967	12,967	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	9,946	10,458	512
固定資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	960,427	917,811	△ 42,616	固定負債	161,228	157,477	△ 3,751
土地	0	0	0	地方債	73,342	60,375	△ 12,967
建物(取得価額)	2,258,181	2,271,421	13,240	退職手当引当金	87,886	97,102	9,216
建物減価償却累計額	△ 1,560,766	△ 1,616,622	△ 55,856	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	負債の部合計	184,141	180,902	△ 3,239
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	2,499,522	2,465,727	△ 33,795
無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	1,723,236	1,728,818	5,582	純資産の部合計	2,499,522	2,465,727	△ 33,795
資産の部合計	2,683,663	2,646,629	△ 37,034	負債及び純資産の部合計	2,683,663	2,646,629	△ 37,034

貸借対照表の 特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

キャッシュ・フロー 収支差額集計表

現金収支の状況を把握するため、課別行政評価シートでは、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載しています。

5 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,271,421千円	屋外彫刻4点 263,012千円	収蔵美術品 1,624,706千円 定額運用基金 100,000千円 版画制作機器 4,112千円
主な増減理由	設備機器更新により、13,240千円増加。	美術工芸品類は減価償却対象外資産。	収蔵美術品受贈により1,470千円増加。 版画制作機器購入により4,112千円増加。

6 キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,948	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	286,269	社会資本整備等投資活動支出	4,112	財務活動支出	12,967
行政サービス活動収支差額(a)	△ 248,321	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,112	財務活動収支差額(c)	△ 12,967
				収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 265,400
				一般財源充当調整額	265,400

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

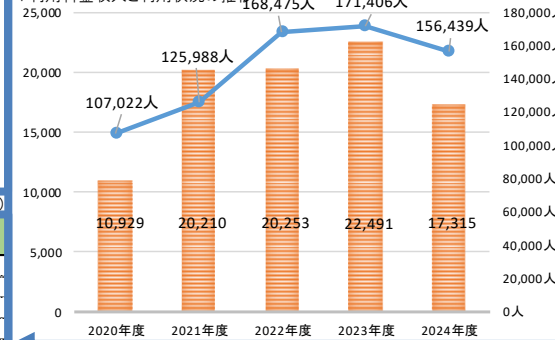


▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内 訳	管理事務	5.9	0.1		0.0	0.2	6.2	5.3
	展示事業	4.8	0.9		1.0	0.2	6.9	5.8
	ハイビジョン事業						0.0	0.0
	普及事業	2.3	0.1			1.3	3.7	4.0
							0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計		13.0	1.1	0.0	1.0	1.7	16.8	15.1
2023年度 歳出目 合計		11.0	1.0	0.0	2.2	0.9	15.1	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



行政費用の 性質別割合

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の課(歳出目)であるかがわかります。

個別分析

事業類型ごとの個別分析を行います。ここでは、各年度指標を分かりやすく可視化することにより、経年比較等の分析をします。

事業に関わる人員

事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。

※会計年度任用職員(業務)・(補助)は、総稼働時間を標準稼働時間で割り返して人員を算定しています。

7 総括

1 財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆展覧会の開催回数や開催日数の減少のため観覧者数の目標を2023年度よりも少ない93,000人としたましたが、魅力的な展覧会を開催しSNSでの情報発信を2023年度の526回から577回に増やした結果、観覧者数は105,283人となり目標を12,283人(13.2%)上回りました。◆「幻想のフラスコ」展のアンケートでは約95%の方から「良かった」という評価をいただき、多くの方に芸術・文化をお楽しみいただくことができました。◆版画工房及びアトリエにて開催される版画講座や出張授業などを行う学校教育への協力事業には、2023年度と比べ69人(23.7%)上回る359人の方に参加いただきました。

2 財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆SNSを積極的に活用し、幅広く国際版画美術館の魅力発信を行いました。展覧会開催回数の減少のため観覧料収入は2023年度の15,176千円から10,307千円となり、4,869千円(32.0%)減少しました。◆10月からキャッシュレス決済を開始したため導入や運用にかかる費用が新規に101千円発生しましたが、ミュージアムショップでの販売商品のうち展覧会の図録を除く商品の売り上げは2023年度の1,498千円から1,632千円となり、134千円(8.9%)増加しました。◆緊急性の高い修繕のみ実施したことから、施設修繕料が2023年度の5,102千円から3,294千円となり、1,808千円(35.4%)減少しました。

3 2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆より多くの方々に芸術に親しみを持ってもらうため、収蔵品を活用した魅力ある展覧会を実施するとともに、様々な方法でその魅力について情報発信していく必要があります。◆芹ヶ谷公園「芸術の杜」推進事業に基づき、より多くの方々に芸術に親しみを持ってもらえる取り組みをすることが必要です。◆ミュージアムショップ利用者の拡大と利便性向上のために、商品の販売方法を拡充する必要があります。

4 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆魅力的な展覧会やイベントの開催を通じて美術を楽しむ人を増やします。◆SNSによる情報発信を通じて、文化・芸術都市としての町田市のブランドイメージの向上を図ります。◆国際版画美術館、博物館、美術館整備担当が美術館課として一つになったことを活かし、事務の効率化を図ります。	◆芹ヶ谷公園「芸術の杜」推進事業を具現化し、(仮称)国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や新設される工房を活用した新たなプログラム等の実施を検討します。◆計画的に改修工事を行い老朽化した施設の改善を図ります。◆収蔵品の効率的な管理活用のため、データベースの構築を図ります。

財務情報・非財務情報に基づく有効性・効率性の分析

2024年度 of 取組みを振り返り、コストや資産・負債といった財務情報と、成果等の非財務情報とを交えた分析をしています。

【有効性の分析】 実施した事務事業が、組織の使命や事業目的、成果指標に対してどのような面で効果を生み出したのか

【効率性の分析】 実施した事務事業に、どれだけの費用や人員といった資源を投入し、どの程度その資源に見合う成果が上げられたか

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みをいつ、どのようにするのかを含めて明確化しています。短期的な取り組み(1~2年)、中長期的な取り組み(3~5年)を分けて記載しています。

課別・事業別行政評価シートに係る注記

＜受益者負担比率算定方法＞

指定管理者が利用料金を収入している場合の、本書における受益者負担比率は以下の算定方法で求めています。

受益者負担比率(%)	=	$\frac{\text{指定管理者の利用料金収入}}{\text{指定管理者の支出}+\text{行政費用}^{\ast}(\text{指定管理委託料を除く})} \times 100$
------------	---	--

※行政費用は、行政コスト計算書における、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、減価償却費、不納欠損引当金繰入額、賞与・退職手当引当金繰入額の合計です。

＜過去の誤謬の修正について＞

本市が前会計年度において開示した課別・事業別行政評価シートの「事業の成果」、「事業に関わる人員」等に誤りがあった場合は、前会計年度の課別・事業別行政評価シートの数値を修正したものを記載しています。

＜課別・事業別行政評価シート作成単位の組替えについて＞

・組織改正等により、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを変更して作成しているものがあります。

・歳出目や特定事業の見直しにより、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを組替えて作成しているものがあります。

＜当会計年度から新たに作成する課別・事業別行政評価シートについて＞

当会計年度から新たに作成する課別・事業別行政評価シートについては、適正なコストとするため、当会計年度の従事割合に基づいて当会計年度期首想定 of 賞与引当金・退職手当引当金を計上しています。

＜端数処理について＞

・行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。

・行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額欄と一致しない場合があります。